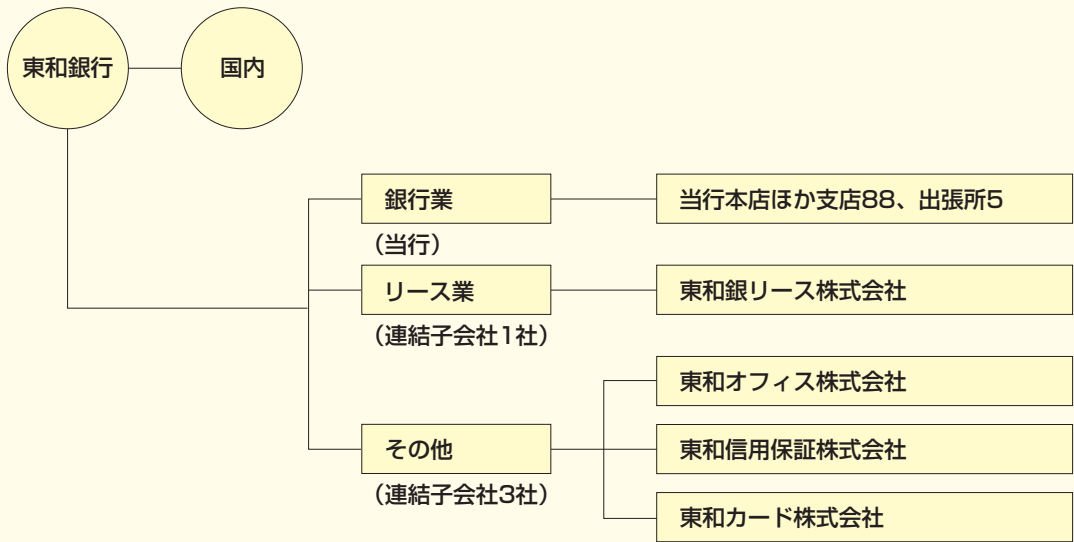


[連結情報] 主要な事業及び組織

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業等の金融サービスの提供や、その他の業務を営んでおります。

事業系統図



子会社に関する事項

名 称		所 在 地	資 本 金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	当行保有の 議決権割合	子会社等保有の 議決権割合
子 会 社	東和オフィス株式会社	群馬県佐波郡玉村町 大字齊田545番地	20	ATM監視センター業務 東和銀行の受託業務	平成3年3月15日	100.00%	－
	東和信用保証株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	495	信用保証業務	平成9年8月4日	100.00%	－
	東和カード株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	50	クレジットカード業務	平成元年8月9日	41.17%	5.88%
	東和銀リース株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	100	リース業務	昭和49年3月15日	38.00%	35.00%

東和オフィス株式会社は、平成28年3月31日付けで解散し、現在清算手続き中です。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		年 度	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
現金・預金	※7. 110,388	※7. 155,779		
有価証券	35,889	22,501		
貸倒引当金	22	21		
繰上資産	※1.7.12. 553,225	※1.7.12. 601,129		
繰上負債	※2.3.4. 5.6.8. 1,325,649	※2.3.4. 5.6.8. 1,351,689		
繰上資産	※6. 800	※6. 507		
繰上負債	※7. 12,463	※7. 13,043		
繰上資産	※10.11. 24,453	※10.11. 24,922		
繰上負債	4,683	4,881		
繰上資産	※9. 17,779	※9. 17,960		
繰上負債	209	177		
繰上資産	1,781	1,903		
繰上負債	1,060	1,686		
繰上資産	732	756		
繰上負債	327	929		
繰上資産	1,984	—		
繰上負債	3,485	3,023		
繰上資産	△9,004	△8,226		
繰上負債	2,060,418	2,166,077		
(負債の部)				
短期借入金	※7. 1,823,324	※7. 1,860,800		
長期借入金	700	700		
繰上負債	※7. 74,382	※7. 128,389		
繰上負債	96	16		
繰上負債	6,231	※7. 10,637		
繰上負債	415	416		
繰上負債	10,371	10,072		
繰上負債	30	1		
繰上負債	417	447		
繰上負債	677	682		
繰上負債	14	864		
繰上負債	※9. 2,673	※9. 2,493		
繰上負債	3,485	3,023		
繰上負債	1,922,820	2,018,544		
(純資産の部)				
資本	38,653	38,653		
剰余金	31,174	31,170		
繰上資産	45,509	52,523		
繰上負債	△392	△373		
繰上資産	114,945	121,974		
繰上負債	18,825	21,572		
繰上資産	※9. 3,052	※9. 3,079		
繰上負債	361	409		
繰上資産	22,239	25,061		
繰上負債	177	217		
繰上資産	235	278		
繰上資産	137,597	147,532		
繰上負債	2,060,418	2,166,077		

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		年 度	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
経常収益	43,622	41,132		
経常費用	31,223	29,856		
経常利益	22,799	22,246		
経常利益	8,242	7,384		
経常利益	81	74		
経常利益	24	90		
経常利益	76	59		
経常利益	6,281	6,357		
経常利益	397	388		
経常利益	5,720	4,530		
経常利益	1,701	189		
経常利益	833	440		
経常利益	3,185	※1. 3,899		
経常利益	31,308	30,441		
経常利益	790	823		
経常利益	724	693		
経常利益	1	1		
経常利益	58	123		
経常利益	5	4		
経常利益	4,020	4,179		
経常利益	239	212		
経常利益	※2. 21,684	※2. 21,646		
経常利益	4,573	3,579		
経常利益	※3. 4,573	※3. 3,579		
経常利益	12,313	10,690		
経常利益	—	—		
経常利益	16	194		
経常利益	16	19		
経常利益	—	※4. 174		
経常利益	12,296	10,495		
経常利益	79	1,066		
経常利益	△331	1,225		
経常利益	△252	2,292		
経常利益	12,548	8,203		
経常利益	108	44		
経常利益	12,440	8,158		

② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		年 度	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
当期純利益	12,548	8,203		
当期純利益	※1. 6,605	※1. 2,926		
当期純利益	6,842	2,745		
当期純利益	276	133		
当期純利益	△513	47		
当期純利益	19,154	11,130		
当期純利益	19,040	11,086		
当期純利益	113	43		

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,179	34,068	△409	103,492
会計方針の変更による累積的影響額			282		282
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	31,179	34,350	△409	103,774
当期変動額					
剰余金の配当			△1,281		△1,281
親会社株主に帰属する当期純利益			12,440		12,440
自己株式の処分		△5		20	15
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△5	11,159	16	11,170
当期末残高	38,653	31,174	45,509	△392	114,945

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	11,988	2,775	875	15,639	136	1,188	120,456
会計方針の変更による累積的影響額							282
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,988	2,775	875	15,639	136	1,188	120,738
当期変動額							
剰余金の配当							△1,281
親会社株主に帰属する当期純利益							12,440
自己株式の処分							15
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,836	276	△513	6,600	41	△953	5,688
当期変動額合計	6,836	276	△513	6,600	41	△953	16,859
当期末残高	18,825	3,052	361	22,239	177	235	137,597

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,174	45,509	△392	114,945
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	31,174	45,509	△392	114,945
当期変動額					
剰余金の配当			△1,250		△1,250
親会社株主に帰属する当期純利益			8,158		8,158
自己株式の処分		△4		21	16
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			106		106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△4	7,014	18	7,029
当期末残高	38,653	31,170	52,523	△373	121,974

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	18,825	3,052	361	22,239	177	235	137,597
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,825	3,052	361	22,239	177	235	137,597
当期変動額							
剰余金の配当							△1,250
親会社株主に帰属する当期純利益							8,158
自己株式の処分							16
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,746	27	47	2,821	40	43	2,905
当期変動額合計	2,746	27	47	2,821	40	43	9,934
当期末残高	21,572	3,079	409	25,061	217	278	147,532

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
		金 額	金 額
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,296	10,495
減価償却費		1,159	1,300
減損損失		－	174
貸倒引当金の増減(△)		△3,087	△778
賞与引当金の増減額(△は減少)		23	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△354	△242
役員退職慰労引当金の増減(△は減少)		6	△29
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		29	30
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		235	4
資金運用収益		△31,223	△29,856
資金調達費用		790	823
有価証券関係損益(△)		6	△865
為替差損益(△は益)		△585	189
固定資産処分損益(△は益)		16	19
商品有価証券の純増(△)減		△1	0
貸出金の純増(△)減		△28,868	△26,039
預金の純増減(△)		59,498	37,475
譲渡性預金の純増減(△)		700	－
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		41,603	54,007
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		657	599
コールローン等の純増(△)減		15,625	13,387
外国為替(資産)の純増(△)減		44	293
外国為替(負債)の純増減(△)		62	△79
資金運用による収入		31,470	30,289
資金調達による支出		△851	△829
その他		689	△814
小計		99,943	89,557
法人税等の支払額		△111	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,831	89,507

科 目	年 度	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
		金 額	金 額
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△128,772	△147,389
有価証券の売却による収入		25,559	20,273
有価証券の償還による収入		76,500	87,400
有形固定資産の取得による支出		△809	△1,648
無形固定資産の取得による支出		△350	△915
有形固定資産の売却による収入		0	－
資産除去債務の履行による支出		△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,873	△42,280
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,281	△1,250
非支配株主への配当金の支払額		△66	－
非支配株主への分配金の支払額		△1,000	－
自己株式の取得による支出		△3	△2
ストックオプションの行使による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,352	△1,252
現金及び現金同等物に係る換算差額		30	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		69,637	45,990
現金及び現金同等物の期首残高		38,903	108,541
現金及び現金同等物の期末残高	※1.	108,541	※1. 154,531

■注記事項

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 主要な連結子会社名は、「主要な事業及び組織」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
 会社名
 東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 会社名
 東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 15年～50年
 その他 3年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ(4)①及び(4)②の方法により償却しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,705百万円（前連結会計年度末は6,561百万円）であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 (追加情報)
 当行は、平成27年5月29日開催の取締役会において、社外取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成27年6月25日開催の第110回定時株主総会において、退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。これにより、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分16百万円を「その他負債」に含めて表示しております。
 なお、連結子会社については変更ありません。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産及び負債はありません。
- (13) リース取引の処理方法
 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
 当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成27年4月14日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。
 また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
 連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。
- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

■会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を

資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。また、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

■未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

- (1) 概要
本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。
- (2) 適用予定日
当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式 出資金	－百万円 1百万円	－百万円 1百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	839百万円	1,245百万円
延滞債権額	47,414百万円	52,208百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	3,805百万円	3,271百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計額	52,058百万円	56,724百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	9,610百万円	9,491百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	15百万円	16百万円
有価証券	74,972百万円	132,484百万円
その他資産	23百万円	23百万円
計	75,011百万円	132,524百万円

担保資産に対応する債務

預金	16,992百万円	8,265百万円
借入金	72,442百万円	125,299百万円
その他負債	－百万円	66百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	106,322百万円	86,539百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証金	595百万円	575百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	162,533百万円	160,382百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	135,992百万円	135,717百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った年月日	平成10年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	9,395百万円	9,128百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	27,566百万円	26,745百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	198百万円	198百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(－百万円)	(－百万円)

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
36百万円	278百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
株式等売却益	－百万円 781百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料・手当	12,004百万円 12,131百万円
退職給付費用	817百万円 779百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
貸出金償却	1,461百万円 1,027百万円
偶発損失引当金繰入額	477百万円 151百万円

※4. 以下の資産について減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
(グルーピングの方法)
営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、賃貸用資産、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失を認識した資産または資産グループ)

群馬県外	
主な用途	営業店舗1店舗
種類	土地建物等
減損損失額	174百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額174百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額)

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.335%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,437	5,168
組替調整額	△22	△869
税効果調整前	8,414	4,298
税効果額	△1,572	△1,552
その他有価証券評価差額金	6,842	2,745
土地再評価差額金		
当期発生額	－	－
組替調整額	－	－
税効果調整前	－	－
税効果額	276	133
土地再評価差額金	276	133
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△647	122
組替調整額	△175	△65
税効果調整前	△822	56
税効果額	308	△8
退職給付に係る調整額	△513	47
その他の包括利益合計	6,605	2,926

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	343,231	28,571	－	371,802	(注)1
第一種優先株式	620	－	620	－	(注)2
第二種優先株式	175,000	－	－	175,000	
合 計	518,851	28,571	620	546,802	
自己株式					
普通株式	4,171	39	213	3,997	(注)3
第一種優先株式	20	600	620	－	(注)4
第二種優先株式	－	－	－	－	
合 計	4,191	639	833	3,997	

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、第一種優先株式の普通株式への転換によるものであります。

2. 第一種優先株式の発行済株式数の減少は、消却によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少は新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。

4. 第一種優先株式の自己株式数の増加は、当連結会計年度末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であります。また、減少は消却によるものであります。また、取得した自己株式の取得原価は零であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末
当行	ストック・オプション としての新株予約権		－		177
合 計			－		177

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	678	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	第一種優先株式	75	125	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	第二種優先株式	528	3.02	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	735	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日
	第二種優先株式	514	利益剰余金	2.94	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	371,802	－	－	371,802	
第二種優先株式	175,000	－	－	175,000	
合 計	546,802	－	－	546,802	
自己株式					
普通株式	3,997	24	214	3,807	(注)
第二種優先株式	－	－	－	－	
合 計	3,997	24	214	3,807	

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少は新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末
当行	ストック・オプション としての新株予約権		－		217
合 計			－		217

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定株主総会	普通株式	735	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日
	第二種優先株式	514	2.94	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定株主総会	普通株式	735	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月29日
	第二種優先株式	501	利益剰余金	2.868	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
現金預け金勘定	110,388百万円	155,779百万円
定期預け金	△60百万円	△61百万円
その他	△1,786百万円	△1,186百万円
現金及び現金同等物	108,541百万円	154,531百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (平成27年3月31日) (単位: 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	224	163	—	60
無形固定資産	—	—	—	—
合 計	224	163	—	60

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日) (単位: 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	224	179	—	44
無形固定資産	—	—	—	—
合 計	224	179	—	44

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	16	16
1年超	44	28
合 計	60	44
リース資産減損勘定の残高	—	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	16	16
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	16	16
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	85	85
1年超	317	232
合 計	402	317

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスの提供や、銀行業務を補完するその他の業務を営んでおります。

これらの事業を行うため、個人預金と法人預金により安定的な資金調達を行っております。

また、資金の運用は、主に貸出金と有価証券によって行っております。貸出金においては、地域金融機関として金融仲介機能を果たすべく、中小企業及び個人のお客様への貸出を中心に増加を図ってまいります。また、既存の貸出金においては、お客様の実態把握に努め、経営支援に積極的に取り組むことにより、信用リスクの軽減を図ってまいります。有価証券においては、債券を中心とした運用を基本としつつ、運用の多様化による収益性の向上を図ってまいります。

このように、当行は、金利変動や流動性リスクを伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。これにより、適時に資金管理を行い、リスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。

貸出金においては、主として国内の取引先及び個人に対して貸し付けられているため、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため、貸倒れによる損失の発生状況や貸出先の状況、不動産・有価証券等担保の価値などに基づき算出した予想損失額に対して貸倒引当金を計上しております。

有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行主体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、貸出事務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各支店のほか審査部及び審査管理部で行われ、規程に定められた権限を超える案件は取締役会及び常務会で審議、報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行主体の信用リスクに関しては、資金運用部及びリレーショナルバンキング戦略部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。統合リスク管理規程にリスク管理方法や手続等を明記し、取締役会及び常務会においてリスク管理の状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には統合リスク管理部で金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、外貨建資産及び負債を総合的に把握し、為替持高から発生するリスクに対しVaR等によるリスクの計測を行うなどの管理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、有価証券を含む投資商品の保有について、常務会の方針に基づき、取締役会の監督の下、純投資有価証券規程等に従い行われております。このうち、資金運用部では、外部からの購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。総合企画部及びリレーショナルバンキング戦略部で所管する株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これら投資商品の価格変動リスクは適時に常務会に報告しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループでは、預金・貸出金、有価証券に係る市場リスク (金利・為替・価格変動リスク) について、VaRによるリスク量算定を行っており、算定にあたっては、分散共分散法 (保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年) を採用しております。平成28年3月31日現在で当行グループの市場リスク量は、全体で18,985百万円 (前連結会計年度は10,734百万円) で

あります。なお、当行グループでは、預金・貸出金、有価証券に係るリスク量は定期的に取り締役会・常務会へ報告しております。市場リスク量については、計測モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルが十分な精度によって捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）（単位：百万円）

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	110,388	110,388	—
(2) コールローン及び買入手形	35,889	35,889	—
(3) 有価証券	552,075	553,494	1,418
満期保有目的の債券	29,274	30,693	1,418
その他有価証券	522,800	522,800	—
(4) 貸出金	1,325,649		
貸倒引当金（*）	△8,878		
	1,316,771	1,329,855	13,084
資産計	2,015,124	2,029,627	14,503
(1) 預金	1,823,324	1,823,455	130
(2) 借入金	74,382	74,446	64
負債計	1,897,706	1,897,901	194

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）（単位：百万円）

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	155,779	155,779	0
(2) コールローン及び買入手形	22,501	22,501	—
(3) 有価証券	599,416	600,401	984
満期保有目的の債券	23,356	24,341	984
その他有価証券	576,059	576,059	—
(4) 貸出金	1,351,689		
貸倒引当金（*）	△8,105		
	1,343,584	1,365,962	22,378
資産計	2,121,281	2,144,645	23,363
(1) 預金	1,860,800	1,860,917	116
(2) 借入金	128,389	128,300	△88
負債計	1,989,189	1,989,217	27

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、預入期間が長期間（1年超）のものは、新規に預け金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的のものの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
①非上場株式（*1）（*2）	1,143	1,038
②組合出資金（*3）	6	673
合 計	1,149	1,712

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）前連結会計年度において、非上場株式について41百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	70,343	—	—	—
コールローン及び買入手形	35,889	—	—	—
有価証券	59,258	219,030	82,715	131,293
満期保有目的の債券	4,706	22,782	1,210	800
国債	1,300	5,000	—	—
地方債	3,406	12,782	1,210	—
社債	—	—	—	—
その他	—	5,000	—	800
その他有価証券のうち満期があるもの	54,551	196,248	81,504	130,493
国債	10,410	104,200	31,200	14,000
地方債	2,834	17,634	16,178	27,076
社債	6,506	19,579	5,481	79,083
その他	34,800	54,835	28,644	10,332
貸出金（*）	291,579	388,413	216,347	355,092
合 計	457,069	607,443	299,063	486,385

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない48,253百万円、期間の定めのないもの25,963百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	117,788	1	—	—
コールローン及び買入手形	22,501	—	—	—
有価証券	56,952	211,599	90,670	171,824
満期保有目的の債券	3,174	19,818	—	500
国債	—	5,000	—	—
地方債	3,174	10,818	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	4,000	—	500
その他有価証券のうち満期があるもの	53,777	191,781	90,670	171,324
国債	17,000	85,700	30,900	12,000
地方債	4,367	28,543	27,137	57,151
社債	9,377	23,764	3,520	89,600
その他	23,032	53,773	29,111	12,572
貸出金（*）	287,759	399,431	225,595	359,075
合 計	485,001	611,032	316,265	530,899

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない53,441百万円、期間の定めのないもの26,386百万円は含めておりません。

（注4）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金（*）	1,542,232	140,581	124,908	7,567	7,986	48
借入金	22,599	13,100	6,400	32,283	—	—
合 計	1,564,831	153,681	131,308	39,850	7,986	48

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金（*）	1,574,482	129,333	141,970	7,603	7,363	46
借入金	31,149	13,500	37,383	46,357	—	—
合 計	1,605,631	142,833	179,353	53,960	7,363	46

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。ただし、一部、キャッシュ・バランス・プランを採用しています。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高(注)1	21,920	22,995
会計方針の変更による累積的影響額	△436	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,483	22,995
勤務費用(注)2	715	802
利息費用	407	183
数理計算上の差異の発生額	2,089	△456
退職給付の支払額	△1,700	△1,430
退職給付債務の期末残高(注)1	22,995	22,095

（注）1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	11,580	12,624
期待運用収益	81	88
数理計算上の差異の発生額	1,442	△334
事業主からの拠出額	628	622
退職給付の支払額	△1,108	△977
年金資産の期末残高	12,624	12,023

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,814	15,978
年金資産	△12,624	△12,023
非積立型制度の退職給付債務	4,190	3,954
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,371	10,072

退職給付に係る負債	10,371	10,072
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,371	10,072

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用(注)2	638	726
利息費用	407	183
期待運用収益	△81	△88
数理計算上の差異の費用処理額	△168	△59
過去勤務費用の費用処理額	△6	△6
その他	27	23
確定給付制度に係る退職給付費用	817	779

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	△6	△6
数理計算上の差異	△816	62
合 計	△822	56

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	12	6
未認識数理計算上の差異	520	582
合 計	532	588

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
債券	38.0%	39.7%
株式	47.7%	43.4%
現金及び預金	3.6%	3.1%
その他	10.7%	13.8%
合 計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	0.7%	1.0%
予想昇給率	1.1%～2.2%	1.1%～2.2%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
営業経費	57百万円	56百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員8名	当社の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員8名	当社の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員8名	当社の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員10名	当社の社外取締役を除く取締役5名、当行執行役員9名	当社の社外取締役を除く取締役5名、当行執行役員9名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	当行普通株式 650,200株	当行普通株式 458,500株	当行普通株式 658,000株	当行普通株式 632,500株	当行普通株式 619,200株	当行普通株式 516,300株
付与日	平成22年8月3日	平成23年8月12日	平成24年8月3日	平成25年8月2日	平成26年8月6日	平成27年8月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成22年8月4日 至 平成47年8月3日	自 平成23年8月13日 至 平成48年8月12日	自 平成24年8月4日 至 平成49年8月3日	自 平成25年8月3日 至 平成50年8月2日	自 平成26年8月7日 至 平成51年8月6日	自 平成27年8月7日 至 平成52年8月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	360,600	319,900	531,500	584,500	619,200	—
付与	—	—	—	—	—	516,300
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	46,500	32,800	43,900	48,000	43,300	—
未確定残	314,100	287,100	487,600	536,500	575,900	516,300
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	46,500	32,800	43,900	48,000	43,300	—
権利行使	46,500	32,800	43,900	48,000	43,300	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

②単価情報

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	117	117	117	117	117	—
付与日における公正な評価単価(円)(注)	64.77	87.13	60.67	86.61	93.50	109.58

(注) 1株当たりに換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性(注)1	16.51%
予想残存期間(注)2	3年3ヶ月
予想配当(注)3	2円/株
無リスク利率(注)4	0.03%

- (注) 1. 予想残存期間3年3ヶ月に対応する期間(平成24年4月9日から平成27年7月27日)の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去10年間に退任した役員の平均的な在任期間及び退任時年齢から現在の在任役員の平均在任期間及び年齢を減じて算出されたそれぞれの残存期間の平均値を予想残存期間とする方法で見積もっております。
3. 平成27年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,905百万円	4,220百万円
繰越欠損金	5,277	3,428
退職給付に係る負債	3,333	3,073
有価証券償却	2,007	2,196
固定資産減損損失	714	680
減価償却費損金算入限度超過額	437	370
その他有価証券評価差額金	38	50
その他	1,827	1,874
繰延税金資産小計	18,540	15,894
評価性引当額	△9,433	△8,070
繰延税金資産合計	9,107	7,824
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,121	△8,674
その他	△16	△14
繰延税金負債合計	△7,138	△8,688
繰延税金資産(負債)の純額	1,969百万円	△864百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	△0.3
住民税等均割等	0.3	0.4
評価性引当額の増加	△45.6	△15.7
土地再評価差額金の取崩	—	△0.4
資産除去債務	△0.0	△0.0
過年度法人税等	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2	3.7
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.0%	21.8%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.82%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金負債は75百万円減少し、その他有価証券評価差額金は455百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は9百万円減少し、法人税等調整額は388百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は131百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金負債は24百万円増加し、法人税等調整額は24百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び店舗外現金自動設備の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を資産ごとに取得から8年～50年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する残存期間の日本国債の流通利回り1.003%～2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
期首残高	307百万円	311百万円
時の経過による調整額	5百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	△2百万円	△1百万円
期末残高	311百万円	315百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	276円42銭	303円 8銭
1株当たり当期純利益金額	33円64銭	20円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円15銭	11円69銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 137,597	147,532
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 35,927	35,998
優先株式の払込金額	百万円 35,000	35,000
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 514	501
新株予約権	百万円 177	217
非支配株主持分	百万円 235	278
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 101,670	111,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 367,804	367,994

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 12,440	8,158
普通株主に帰属しない金額	百万円 514	501
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 514	501
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 11,926	7,656
普通株式の期中平均株式数	千株 354,477	367,954
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 514	501
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 514	501
普通株式増加数	千株 370,895	329,438
優先株式	千株 368,757	326,964
新株予約権	千株 2,137	2,474

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項 (4)、連結会計基準第44-5項 (4) 及び事業分離等会計基準第57-4項 (4) に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■会社法第444条第4項の規定に基づき、連結会計年度の連結計算書類は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開していることから、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、融資業務、証券業務、為替業務を中心とした業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	40,207	2,605	42,813	845	43,658	△36	43,622
セグメント間の内部経常収益	459	223	682	337	1,020	△1,020	—
計	40,667	2,829	43,496	1,182	44,678	△1,056	43,622
セグメント利益	12,245	98	12,343	304	12,647	△333	12,313
セグメント資産	2,058,070	7,641	2,065,711	4,626	2,070,338	△9,920	2,060,418
セグメント負債	1,921,236	7,487	1,928,723	2,461	1,931,184	△8,364	1,922,820
その他の項目							
減価償却費	1,118	29	1,148	10	1,159	△0	1,159
資金運用収益	31,291	1	31,293	34	31,327	△104	31,223
資金調達費用	805	111	916	7	923	△133	790
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	16	0	16	0	16	—	16
(固定資産処分損)	16	0	16	0	16	—	16
税金費用	△162	0	△161	29	△132	△119	△252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,082	66	1,149	0	1,149	—	1,149

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業及びその他を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△333百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△9,920百万円は、当行の貸出金5,375百万円及び連結子会社の預け金2,483百万円の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△8,364百万円は、当行の預金2,483百万円及び連結子会社の借入金5,375百万円の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,874	2,532	40,406	764	41,171	△39	41,132
セグメント間の内部経常収益	99	249	348	258	607	△607	—
計	37,973	2,781	40,755	1,023	41,779	△646	41,132
セグメント利益	10,554	117	10,671	48	10,719	△29	10,690
セグメント資産	2,163,068	8,159	2,171,227	4,535	2,175,762	△9,685	2,166,077
セグメント負債	2,016,853	7,888	2,024,741	2,386	2,027,128	△8,963	2,018,544
その他の項目							
減価償却費	1,258	37	1,295	11	1,307	△6	1,300
資金運用収益	29,904	1	29,905	31	29,936	△80	29,856
資金調達費用	827	96	923	6	929	△106	823
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	194	—	194	0	194	—	194
(固定資産処分損)	19	—	19	0	19	—	19
(減損損失)	174	—	174	—	174	—	174
税金費用	2,241	0	2,241	51	2,293	△0	2,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,526	77	2,603	0	2,604	△36	2,567

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業及びその他を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△9,685百万円は、当行の貸出金4,495百万円及び連結子会社の預け金3,539百万円の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△8,583百万円は、当行の預金3,539百万円及び連結子会社の借入金4,495百万円の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

収支の状況

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支 (単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
資金運用収支	前連結会計年度	27,881	2,522	△29	30,433
	当連結会計年度	27,330	1,676	△26	29,033
うち資金運用収益	前連結会計年度	28,774	2,615	166	31,223
	当連結会計年度	28,255	1,734	134	29,856
うち資金調達費用	前連結会計年度	893	92	195	790
	当連結会計年度	925	58	160	823
役務取引等収支	前連結会計年度	2,254	27	21	2,260
	当連結会計年度	2,173	24	20	2,177
うち役務取引等収益	前連結会計年度	6,431	49	200	6,281
	当連結会計年度	6,448	46	137	6,357
うち役務取引等費用	前連結会計年度	4,177	22	179	4,020
	当連結会計年度	4,274	22	117	4,179
その他業務収支	前連結会計年度	218	△61	—	157
	当連結会計年度	214	△38	—	176
うちその他業務収益	前連結会計年度	261	135	—	397
	当連結会計年度	300	88	—	388
うちその他業務費用	前連結会計年度	43	196	—	239
	当連結会計年度	85	126	—	212

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（前連結会計年度62百万円、当連結会計年度53百万円）が含まれております。

資金運用調達の状況

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達の状況

①国内業務部門 (単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	(112,854) 1,900,249	(62) 28,774	1.51 %
	当連結会計年度	(99,576) 2,017,434	(53) 28,255	1.40
うち貸出金	前連結会計年度	1,300,141	22,887	1.76
	当連結会計年度	1,325,350	22,291	1.68
うち商品有価証券	前連結会計年度	25	0	0.33
	当連結会計年度	25	0	0.27
うち有価証券	前連結会計年度	405,888	5,646	1.39
	当連結会計年度	439,158	5,693	1.29
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	70,372	80	0.11
	当連結会計年度	64,687	70	0.10
うち預け金	前連結会計年度	10,967	25	0.23
	当連結会計年度	88,635	91	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	1,854,948	893	0.04
	当連結会計年度	1,959,591	925	0.04
うち預金	前連結会計年度	1,803,301	695	0.03
	当連結会計年度	1,848,726	689	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	567	1	0.25
	当連結会計年度	700	1	0.26
うち借入金	前連結会計年度	50,364	161	0.32
	当連結会計年度	109,527	203	0.18

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 国内業務部門は国内店の円建取引であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度19,633百万円、当連結会計年度9,108百万円）を控除して表示しております。
4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,508	8,512	2,605	6,995	43,622

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、全ての有形固定資産が本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める特定のお客様がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,110	7,680	2,525	7,816	41,132

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、全ての有形固定資産が本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める特定のお客様がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の近親者	安藤親子	-	-	当行監査役 安藤農太郎の配偶者	被所有 直接 0.00%	資金の貸付 利息の受取	資金の貸付 (注) 利息の受取	25 0	貸出金 その他資産 その他負債	24 0 -

取引条件及び取引条件等の決定方針等

(注) 一般の取引先と同様な条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の近親者	安藤親子	-	-	当行監査役 安藤農太郎の配偶者	被所有 直接 0.00%	資金の貸付 利息の受取	資金の貸付 (注1, 2) 利息の受取	50 0	貸出金 その他資産 その他負債	73 0 0
役員の近親者	角山智裕	-	-	当行常務執行役員角山雅典の子	-	資金の貸付 利息の受取	資金の貸付 (注1) 利息の受取	- 0	貸出金 その他資産 その他負債	20 0 -

取引条件及び取引条件等の決定方針等

(注) 1. 一般の取引先と同様な条件で行っております。

2. 貸出金の担保として、不動産及び有価証券を受入れております。

連結リスク管理債権

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
破綻先債権額	839	1,245
延滞債権額	47,414	52,208
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	3,805	3,271
合 計	52,058	56,724

(参考) 連結リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の3に基づき区分しております。

②国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	117,189	2,615	2.23 %
	当連結会計年度	106,432	1,734	1.62
うち貸出金	前連結会計年度	1,867	15	0.83
	当連結会計年度	3,249	34	1.07
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	113,909	2,595	2.27
	当連結会計年度	101,175	1,691	1.67
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	642	0	0.13
	当連結会計年度	1,255	4	0.34
うち預け金	前連結会計年度	0	0	0.01
	当連結会計年度	0	0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	(112,854)	(62)	0.07
		117,242	92	
	当連結会計年度	(99,576)	(53)	0.05
うち預金	前連結会計年度	4,357	30	0.70
	当連結会計年度	6,904	4	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）を控除して表示しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

③合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高		利 息		利回り
		小 計	相殺消去額(Δ)	小 計	相殺消去額(Δ)	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,017,439	130,239	1,887,199	31,390	166
	当連結会計年度	2,123,867	108,317	2,015,549	29,990	134
うち貸出金	前連結会計年度	1,302,008	6,006	1,296,001	22,902	103
	当連結会計年度	1,328,600	4,646	1,323,953	22,326	79
うち商品有価証券	前連結会計年度	25	—	25	0	—
	当連結会計年度	25	—	25	0	—
うち有価証券	前連結会計年度	519,798	4,678	515,119	8,242	—
	当連結会計年度	540,333	1,047	539,286	7,384	—
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	71,014	—	71,014	81	—
	当連結会計年度	65,943	—	65,943	74	—
うち預け金	前連結会計年度	10,967	6,699	4,267	25	0
	当連結会計年度	88,635	3,046	85,588	91	0
資金調達勘定	前連結会計年度	1,972,191	125,604	1,846,586	986	195
	当連結会計年度	2,066,101	107,339	1,958,761	983	160
うち預金	前連結会計年度	1,807,659	6,743	1,800,916	725	0
	当連結会計年度	1,855,630	3,116	1,852,513	693	0
うち譲渡性預金	前連結会計年度	567	—	567	1	—
	当連結会計年度	700	—	700	1	—
うち借入金	前連結会計年度	50,364	6,006	44,357	161	103
	当連結会計年度	109,527	4,646	104,881	203	79

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度19,634百万円、当連結会計年度9,108百万円）を控除して表示しております。
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（前連結会計年度112,854百万円、当連結会計年度99,576百万円）及び利息（前連結会計年度62百万円、当連結会計年度53百万円）が含まれております。

役務取引の状況

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(Δ)	合 計
役務取引等収益	前連結会計年度	6,431	49	200	6,281
	当連結会計年度	6,448	46	137	6,357
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,733	—	—	2,733
	当連結会計年度	2,859	—	—	2,859
うち為替業務	前連結会計年度	1,284	49	2	1,331
	当連結会計年度	1,299	46	2	1,343
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,026	—	—	1,026
	当連結会計年度	962	—	—	962
うち代理業務	前連結会計年度	579	—	—	579
	当連結会計年度	573	—	—	573
うち貸金庫・保護預り業務	前連結会計年度	39	—	—	39
	当連結会計年度	39	—	—	39
うち保証業務	前連結会計年度	350	—	175	175
	当連結会計年度	272	—	111	160
役務取引等費用	前連結会計年度	4,177	22	179	4,020
	当連結会計年度	4,274	22	117	4,179
うち為替業務	前連結会計年度	299	22	2	319
	当連結会計年度	292	22	2	312

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

預金・貸出金

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高（末残）

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(Δ)	合 計
預金合計	前連結会計年度	1,820,925	4,882	2,483	1,823,324
	当連結会計年度	1,856,589	7,749	3,539	1,860,800
うち流動性預金	前連結会計年度	766,375	—	683	765,692
	当連結会計年度	785,486	—	639	784,847
うち定期性預金	前連結会計年度	1,042,220	—	1,800	1,040,420
	当連結会計年度	1,059,855	—	2,900	1,056,955
うちその他	前連結会計年度	12,329	4,882	—	17,212
	当連結会計年度	11,247	7,749	—	18,997
譲渡性預金	前連結会計年度	700	—	—	700
	当連結会計年度	700	—	—	700
総合計	前連結会計年度	1,821,625	4,882	2,483	1,824,024
	当連結会計年度	1,857,289	7,749	3,539	1,861,500

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
4. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

①業種別貸出状況（末残・構成比）

(単位：百万円)

業種別	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,325,649	100.00 %	1,351,689	100.00 %
製造業	160,925	12.14	160,002	11.84
農業、林業	1,351	0.10	1,573	0.12
漁業	103	0.01	103	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	155	0.01	135	0.01
建設業	74,059	5.59	77,238	5.71
電気・ガス・熱供給・水道業	2,622	0.20	7,652	0.57
情報通信業	17,454	1.32	18,305	1.35
運輸業、郵便業	36,190	2.73	39,820	2.95
卸売業、小売業	97,837	7.38	93,143	6.89
金融業、保険業	63,946	4.82	62,227	4.60
不動産業、物品賃貸業	184,831	13.94	195,827	14.49
各種サービス業	147,779	11.15	153,901	11.38
地方公共団体	172,135	12.98	183,254	13.56
その他	366,256	27.63	358,502	26.52
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	1,325,649		1,351,689	

(注)「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

②外国政府等向け債権残高

該当事項はありません。

有価証券

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高（末残）

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
国 債	前連結会計年度	173,797	—	—	173,797
	当連結会計年度	159,472	—	—	159,472
地方債	前連結会計年度	86,576	—	—	86,576
	当連結会計年度	140,875	—	—	140,875
社 債	前連結会計年度	114,319	—	—	114,319
	当連結会計年度	132,322	—	—	132,322
株 式	前連結会計年度	19,698	—	1,047	18,651
	当連結会計年度	16,106	—	1,047	15,059
その他の証券	前連結会計年度	45,254	114,626	—	159,881
	当連結会計年度	53,184	100,215	—	153,400
合 計	前連結会計年度	439,646	114,626	1,047	553,225
	当連結会計年度	501,961	100,215	1,047	601,129

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券等を含んでおります。
3. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0	0

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	6,299	6,496	196
	地方債	17,397	18,079	682
	社 債	—	—	—
	その他	5,577	6,117	539
	小 計	29,274	30,693	1,418
	国 債	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
	合 計	29,274	30,693	1,418

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	4,999	5,121	122
	地方債	13,991	14,466	474
	社 債	—	—	—
	その他	4,365	4,754	388
	小 計	23,356	24,341	984
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
	合 計	23,356	24,341	984

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株 式	16,781	7,950	8,830
	債 券	331,457	316,331	15,125
	国 債	166,497	160,241	6,256
	地方債	60,586	55,757	4,829
	社 債	104,373	100,333	4,040
	そ の 他	105,355	102,641	2,713
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	小 計	453,593	426,923	26,669
	株 式	726	849	△123
	債 券	19,538	19,836	△298
	国 債	1,000	1,000	△0
	地方債	8,592	8,777	△184
	社 債	9,945	10,058	△112
合 計	そ の 他	48,941	49,216	△274
	小 計	69,207	69,902	△695
合 計		522,800	496,826	25,974

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株 式	13,023	6,937	6,086
	債 券	406,025	383,323	22,701
	国 債	154,472	146,362	8,110
	地方債	126,084	117,878	8,205
	社 債	125,467	119,082	6,385
	そ の 他	87,279	84,597	2,682
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	小 計	506,328	474,858	31,469
	株 式	997	1,208	△211
	債 券	7,653	7,824	△171
	国 債	—	—	—
	地方債	799	800	△1
	社 債	6,854	7,024	△170
合 計	そ の 他	61,081	61,895	△814
	小 計	69,731	70,928	△1,196
合 計		576,059	545,787	30,272

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	16	—	0
債 券	16,341	245	6
国 債	9,017	234	—
地方債	4,600	1	1
社 債	2,723	8	4
そ の 他	9,242	30	233
合 計	25,600	275	239

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,545	781	—
債 券	18,278	300	85
国 債	12,516	297	2
地方債	4,001	1	—
社 債	1,760	1	83
そ の 他	449	—	126
合 計	20,273	1,082	212

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
評価差額	25,974	30,272
その他有価証券	25,974	30,272
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	7,121	8,674
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	18,852	21,598
(△) 非支配株主持分相当額	26	25
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	18,825	21,572

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。